

令和 6 年 11 月 定例会

予算決算委員会資料
(福祉保健部)

住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業について

1 事業内容

低所得世帯の食料品やエネルギー関連等の支出に対する物価高の支援策として、住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。
また、子ども1人につき2万円を加算して支給する。

2 対象世帯（見込み40,000世帯）

令和6年12月13日現在（基準日）において市内に住所を有し、かつ、令和6年度の住民税非課税世帯（課税者に扶養されている者のみで構成される世帯を除く。）

3 こども加算（見込み3,600人）

2の対象世帯に属する18歳以下の児童
（平成18年4月2日以降に生まれた児童）

4 支給金額

1世帯当たり30,000円を申請者（世帯主）の金融機関口座に振り込み
子ども1人につき20,000円を加算

5 スケジュール

(1) 口座情報を把握している世帯（原則、手続き不要）

ア 確認書送付 令和7年1月31日（金）

イ 振込予定日 令和7年2月27日（木）

(2) 口座情報を把握していない世帯

ア 申請書送付 令和7年1月31日（金）

イ 振込開始 申請書の受領から3週間程度での振り込み
初回は令和7年2月27日（木）

ウ 申請期限 令和7年4月30日（水）

6 予算額（1,314,717千円）

（内訳）補助金 1,272,000千円（30,000円×40,000世帯）
（20,000円×3,600人）

事務費 42,717千円

〔主な内訳〕通信運搬費 14,350千円

通知書等発行業務委託料 10,633千円

口座振替手数料 6,076千円

会計年度任用職員等人件費 5,922千円

コールセンター業務委託料 4,848千円

※年度内の事業完了が困難であることから繰越明許費を設定する。

7 財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,314,717千円